



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年4月28日

上場会社名 株式会社菱友システムズ 上場取引所 東
 コード番号 4685 URL <https://www.ryoyu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 安井 謙
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 篠原 寿信 TEL 03-6809-3750
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	43,229	1.1	5,488	13.9	5,619	15.4	3,910	15.6
2025年3月期	42,763	15.4	4,816	34.5	4,869	35.4	3,383	40.0

(注) 包括利益 2026年3月期 4,496百万円 (30.4%) 2025年3月期 3,447百万円 (7.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	306.66	—	18.9	18.0	12.7
2025年3月期	265.56	—	18.8	17.1	11.3

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	32,234	23,968	68.9	1,742.54
2025年3月期	30,203	20,704	63.5	1,503.53

(参考) 自己資本 2026年3月期 22,225百万円 2025年3月期 19,165百万円

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	3,956	△1,553	△1,268	3,305
2025年3月期	3,019	△2,104	△939	2,170

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	65.00	—	105.00	170.00	1,083	32.0	6.0
2026年3月期	—	85.00	—	55.00	—	1,243	31.8	6.0
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		35.4	

(注) 1. 2026年3月期における1株当たり期末配当金については、50円から55円に変更しております。詳細については、本日(2026年4月28日)公表いたしました「剰余金の配当に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期及び2026年3月期第2四半期末の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しており、2026年3月期の期末配当金については、当該株式分割後の配当金の額を記載しております。2026年3月期の年間配当金の合計額は当該株式分割の実施により単純合計ができないため、「—」と記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期の1株当たり年間配当金の額は195円となります。

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、対期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	4.1	5,450	△0.7	5,650	0.5	3,600	△7.9	282.25

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期	12,779,712株	2025年3月期	12,771,936株
2026年3月期	25,100株	2025年3月期	24,846株
2026年3月期	12,752,257株	2025年3月期	12,741,926株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	32,968	△1.0	4,648	11.6	4,860	13.3	3,618	14.5
2025年3月期	33,285	19.5	4,163	39.8	4,290	40.4	3,159	43.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	283.73	—
2025年3月期	247.98	—

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	25,210	18,720	74.3	1,467.75
2025年3月期	24,157	16,348	67.7	1,282.51

（参考）自己資本 2026年3月期 18,720百万円 2025年3月期 16,348百万円

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結貸借対照表に関する注記)	12
(連結損益計算書に関する注記)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(開示の省略)	15
(セグメント情報等の注記)	16
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象)	16
4. 個別財務諸表及び主な注記	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	22
(継続企業の前提に関する注記)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調で推移しました。一方、米国の通商政策の動向、資源・エネルギー価格の高騰、為替市場の変動など、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの属する情報サービス産業においては、クラウドシフトに伴うシステム更新需要、生成AI等の新技術活用による生産性向上等、企業の競争力強化を目的としたIT投資は拡大基調で推移しました。また、クラウドサービスの拡大、サイバー攻撃の高度化、企業や組織に対するサイバー攻撃事案が相次いだこと等を背景に、企業の情報セキュリティに対する意識が一層高まりました。

このような事業環境のなか、当社グループは、2025年度中期経営計画の注力項目である「新ビジネスの立ち上げ」、「既存顧客の深耕・接点の拡大」、「“人”の価値向上」、「業務運営体制の強化」、「菱友グループ強化・最適化」を推進してまいりました。

当連結会計年度においては、大規模システム開発におけるプロジェクト管理の徹底と周辺領域の受注拡大、解析・設計やAI等の領域における既存顧客の深耕、情報セキュリティや生成AI等の分野における積極的な営業活動と事業開発の推進、要員配置の最適化、品質向上等の全社機能強化、当社の業務運営におけるサイバーセキュリティ対策の推進に取り組みました。

以上の結果、システム開発、解析・設計関連を中心に拡大基調を維持することができました。

当連結会計年度の業績は、売上高432億29百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益54億88百万円（同13.9%増）、経常利益56億19百万円（同15.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益39億10百万円（同15.6%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて20億31百万円増加し322億34百万円となりました。投資有価証券、現金及び預金が増加したことが主な要因となっております。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて12億32百万円減少し82億66百万円となりました。買掛金及び未払法人税等の減少が主な要因となっております。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて32億64百万円増加し239億68百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因となっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ11億34百万円増加して、当連結会計年度末には33億5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額等があった一方で、税金等調整前当期純利益の計上等により39億56百万円の資金の増加となりました。（前連結会計年度は30億19百万円の増加）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得等により15億53百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は21億4百万円の減少）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により12億68百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は9億39百万円の減少）

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期	2025年 3月期	2026年 3月期
自己資本比率 (%)	60.3	63.3	62.4	63.5	68.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	57.8	59.4	83.6	153.2	115.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28,071.3	—	—	—	—

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フローの利息の支払額を使用しております。
4. 2023年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスの為、記載しておりません。
5. 2024年3月期、2025年3月期、2026年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオは利払いが発生していない為、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国内景気は、中東地域をはじめとする国際情勢の不安定化、資源・エネルギー価格の高騰等により先行き不透明な状況が続くと予想されます。情報サービス産業においても、人手不足対策へのデジタル技術の活用、クラウド化の進展等の継続が見込まれるものの、企業業績が変調した場合には、投資が抑制される可能性もあります。

当社グループは、2025年度を初年度とする3か年の中期経営計画「顧客と並走する菱友」を発表しております。

「顧客と並走」とは、主体的に技術力・サービス価値の向上に取り組み、顧客ニーズを先取る営業を積極的に推進し、顧客における当社の価値を向上させていくことを目指すものです。この基本方針のもと、事業拡大に向けて、技術トレンド、マーケット状況、顧客ビジネスの力点等を把握することで市場を予測し、研究開発、技術開拓への先行投資を推進する計画です。また、顧客課題を的確に理解し、より深い信頼関係を築くことで、プロジェクトへの企画・設計段階からの参画を拡大する等、顧客ビジネスへの関与を深めることを目指します。

そのためには、『社員の確保・育成』、『グループ会社及びビジネスパートナーとの連携』、『既存顧客の深耕と新規顧客の開拓の両面での営業強化』を重要な要素と認識し、以下の注力項目に取り組んでおります。

《注力項目》

- ①新ビジネスの立ち上げ
- ②既存顧客の深耕・接点の拡大
- ③“人”の価値向上
- ④業務運営体制の強化
- ⑤菱友グループ強化・最適化

中期経営計画2年目となる2026年度は、営業力強化による製品・ソリューション販売事業拡大に取り組むとともに、前事業年度に引き続き、生成AI、情報セキュリティ等の新領域拡大に向け、研究開発、製品開発等への投資を積極的に行ってまいります。

また、人的資本充実の施策として、採用強化、技術力強化に向けた教育体系の見直し、マネジメント層育成に向けた研修の充実、リソース確保に向けた外力活用の推進、要員の柔軟な配置転換等の取り組みを継続して推進してまいります。

当社グループの2027年3月期通期の連結業績予想は、売上高450億円（前連結会計年度比4.1%増）、営業利益54億500万円（同0.7%減）、経常利益56億500万円（同0.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益36億円（同7.9%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との財務情報の比較可能性を考慮し、日本基準を採用していく方針であります。なお、国際会計基準の適用については、今後の国内外の諸情勢を踏まえつつ、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170	3,305
受取手形	74	41
売掛金	11,263	10,715
契約資産	270	214
リース投資資産	470	382
商品	257	216
仕掛品	※3 140	※3 135
預け金	8,036	7,105
その他	320	401
貸倒引当金	△12	△14
流動資産合計	22,989	22,503
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	126	106
土地	※2 102	※2 ー
リース資産（純額）	13	5
建設仮勘定	8	6
その他（純額）	282	285
有形固定資産合計	※1 533	※1 403
無形固定資産		
その他	585	568
無形固定資産合計	585	568
投資その他の資産		
投資有価証券	2,077	4,185
繰延税金資産	2,465	2,257
退職給付に係る資産	1,058	1,829
その他	493	486
投資その他の資産合計	6,094	8,759
固定資産合計	7,213	9,731
資産合計	30,203	32,234

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,847	2,132
前受金	182	185
リース債務	8	5
未払法人税等	1,060	753
役員賞与引当金	131	132
工事損失引当金	※3 1	※3 0
未払費用	3,925	3,874
その他	956	896
流動負債合計	9,113	7,980
固定負債		
リース債務	6	1
退職給付に係る負債	352	268
その他	26	16
固定負債合計	385	285
負債合計	9,498	8,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	725	739
資本剰余金	292	307
利益剰余金	17,992	20,543
自己株式	△9	△10
株主資本合計	19,000	21,580
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	64	△64
土地再評価差額金	※2 △213	※2 -
退職給付に係る調整累計額	314	709
その他の包括利益累計額合計	164	645
非支配株主持分	1,538	1,743
純資産合計	20,704	23,968
負債純資産合計	30,203	32,234

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	42,763	43,229
売上原価	※1,※2 33,534	※1,※2 33,242
売上総利益	9,228	9,986
販売費及び一般管理費		
役員報酬	345	326
従業員給料及び手当	1,487	1,682
退職給付費用	38	42
従業員賞与	516	594
地代家賃	300	286
賃借料	575	340
研究開発費	※1 130	※1 145
その他	1,017	1,079
販売費及び一般管理費合計	4,411	4,498
営業利益	4,816	5,488
営業外収益		
受取利息	33	124
受取配当金	3	3
助成金収入	14	7
その他	1	1
営業外収益合計	52	138
営業外費用		
固定資産除却損	0	6
その他	0	0
営業外費用合計	0	7
経常利益	4,869	5,619
特別利益		
固定資産売却益	—	82
投資有価証券売却益	—	22
特別利益合計	—	104
特別損失		
減損損失	—	※3 31
特別損失合計	—	31
税金等調整前当期純利益	4,869	5,692
法人税、住民税及び事業税	1,460	1,427
法人税等調整額	△139	130
法人税等合計	1,321	1,557
当期純利益	3,547	4,134
非支配株主に帰属する当期純利益	163	223
親会社株主に帰属する当期純利益	3,383	3,910

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	3,547	4,134
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	△128
土地再評価差額金	—	65
退職給付に係る調整額	△86	425
その他の包括利益合計	※ △100	※ 362
包括利益	3,447	4,496
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,278	4,242
非支配株主に係る包括利益	168	253

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	709	277	15,500	△9	16,477
当期変動額					
剰余金の配当			△891		△891
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,383		3,383
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬	15	15			31
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	15	15	2,492	△0	2,522
当期末残高	725	292	17,992	△9	19,000

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	78	△213	404	269	1,412	18,160
当期変動額						
剰余金の配当						△891
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,383
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						31
土地再評価差額金の取崩						
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△14		△90	△104	126	21
当期変動額合計	△14	—	△90	△104	126	2,544
当期末残高	64	△213	314	164	1,538	20,704

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	725	292	17,992	△9	19,000
当期変動額					
剰余金の配当			△1,211		△1,211
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,910		3,910
自己株式の取得				△0	△0
譲渡制限付株式報酬	14	14			29
土地再評価差額金の取崩			△148		△148
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)					
当期変動額合計	14	14	2,551	△0	2,579
当期末残高	739	307	20,543	△10	21,580

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	64	△213	314	164	1,538	20,704
当期変動額						
剰余金の配当						△1,211
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,910
自己株式の取得						△0
譲渡制限付株式報酬						29
土地再評価差額金の取崩						△148
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)	△128	213	395	480	204	685
当期変動額合計	△128	213	395	480	204	3,264
当期末残高	△64	—	709	645	1,743	23,968

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,869	5,692
減価償却費	331	392
減損損失	—	31
株式報酬費用	23	21
固定資産除却損	0	6
固定資産売却損益(△は益)	—	△82
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1
工事損失引当金の増減額(△は減少)	0	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	70	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△229	△229
受取利息及び受取配当金	△36	△128
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△22
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△1,265	725
棚卸資産の増減額(△は増加)	△155	45
その他の資産の増減額(△は増加)	11	△32
仕入債務の増減額(△は減少)	413	△714
未払消費税等の増減額(△は減少)	△114	△47
未払費用の増減額(△は減少)	315	△51
その他の負債の増減額(△は減少)	△87	△24
小計	4,147	5,584
利息及び配当金の受取額	18	102
法人税等の支払額	△1,147	△1,731
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,019	3,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156	△224
有形固定資産の売却による収入	—	224
無形固定資産の取得による支出	△64	△201
投資有価証券の取得による支出	△1,958	△2,299
投資有価証券の売却による収入	—	25
預け金の増減額(△は増加)	75	930
その他	△0	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,104	△1,553
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8	△8
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△889	△1,210
非支配株主への配当金の支払額	△42	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	△939	△1,268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△25	1,134
現金及び現金同等物の期首残高	2,196	2,170
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,170	※ 3,305

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表に関する注記)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	1,116百万円	1,062百万円

※2 「土地」については、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行っており、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行う方法により算出
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	24百万円	—

なお、当連結会計年度において、再評価を行っていた事業用の土地は、すべて売却しております。

※3 損失が見込まれる工事契約に係る棚卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る棚卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
仕掛品	1百万円	0百万円

(連結損益計算書に関する注記)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額(当期製造費用に含まれる研究開発費はありません)

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
130百万円	145百万円

※2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
0百万円	△1百万円

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	31百万円

当社グループは、原則として全社を1つの資産グループとしております。当該ソフトウェアについては、将来キャッシュ・フローの把握が可能であり、かつ、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立していることから、当該ソフトウェアを単独の資産グループとしてグルーピングしております。

上記の資産については、今後の収益獲得が見込まれないことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額については、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないため、使用価値をゼロとして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△19百万円	△161百万円
組替調整額	—	△26
法人税等及び税効果調整前	△19	△187
法人税等及び税効果額	4	59
その他有価証券評価差額金	△14	△128
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△98	655
組替調整額	△20	△28
法人税等及び税効果調整前	△118	626
法人税等及び税効果額	32	△201
退職給付に係る調整額	△86	425
土地再評価差額金：		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	—	—
法人税等及び税効果額	—	65
土地再評価差額金に係る調整累計額	—	65
その他の包括利益合計	△100	362

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	6,377,518	8,450	—	6,385,968
合計	6,377,518	8,450	—	6,385,968
自己株式				
普通株式(注)2.	12,335	88	—	12,423
合計	12,335	88	—	12,423

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加8,450株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の増加88株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 取締役会	普通株式	477	75	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年10月31日 取締役会	普通株式	414	65	2024年9月30日	2024年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年4月28日 取締役会	普通株式	669	利益剰余金	105	2025年3月31日	2025年6月26日

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 2.	6,385,968	6,393,744	—	12,779,712
合計	6,385,968	6,393,744	—	12,779,712
自己株式				
普通株式(注) 3.	12,423	12,677	—	25,100
合計	12,423	12,677	—	25,100

(注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加6,393,744株の内訳は以下のとおりであります。

(株式分割前)

- ・譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加 3,888株

(株式分割時)

- ・株式分割による増加 6,389,856株

3. 普通株式の自己株式数の増加12,677株の内訳は以下のとおりであります。

(株式分割前)

- ・単元未満株式の買取による増加 127株

(株式分割時)

- ・株式分割による増加 12,550株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年4月28日 取締役会	普通株式	669	105	2025年3月31日	2025年6月26日
2025年10月31日 取締役会	普通株式	542	85	2025年9月30日	2025年12月9日

(注) 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。「1株当たり配当額」につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年4月28日 取締役会	普通株式	701	利益剰余金	55	2026年3月31日	2026年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金勘定	2,170百万円	3,305百万円
現金及び現金同等物	2,170	3,305

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、収益認識に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは情報サービスの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	1,503.53円	1,742.54円
1株当たり当期純利益	265.56円	306.66円

- (注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	3,383	3,910
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益 (百万円)	3,383	3,910
期中平均株式数 (株)	12,741,926	12,752,257

- (注) 1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,378	2,448
受取手形	71	41
売掛金	8,956	8,122
契約資産	89	31
リース投資資産	470	382
商品	257	216
仕掛品	52	59
前払費用	87	100
預け金	7,000	6,000
その他	200	274
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,563	17,674
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	96	33
工具、器具及び備品（純額）	224	163
土地	102	—
リース資産（純額）	13	5
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	437	203
無形固定資産		
ソフトウェア	559	530
その他	0	1
無形固定資産合計	560	531
投資その他の資産		
投資有価証券	1,976	4,016
関係会社株式	247	314
前払年金費用	444	589
繰延税金資産	1,513	1,471
その他	414	409
投資その他の資産合計	4,595	6,802
固定資産合計	5,593	7,536
資産合計	24,157	25,210

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,612	1,864
前受金	182	185
役員賞与引当金	131	132
未払金	115	145
未払費用	2,512	2,336
リース債務	8	5
預り金	820	923
工事損失引当金	1	0
その他	1,408	895
流動負債合計	7,792	6,489
固定負債		
リース債務	6	1
その他	9	—
固定負債合計	15	1
負債合計	7,808	6,490
純資産の部		
株主資本		
資本金	725	739
資本剰余金		
資本準備金	289	303
資本剰余金合計	289	303
利益剰余金		
利益準備金	26	26
その他利益剰余金		
別途積立金	11,900	13,700
繰越利益剰余金	3,566	4,025
利益剰余金合計	15,493	17,751
自己株式	△9	△10
株主資本合計	16,497	18,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	64	△64
土地再評価差額金	△213	—
評価・換算差額等合計	△149	△64
純資産合計	16,348	18,720
負債純資産合計	24,157	25,210

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	33,285	32,968
売上原価	25,652	24,873
売上総利益	7,633	8,094
販売費及び一般管理費		
役員報酬	203	186
従業員給料及び手当	787	939
退職給付費用	25	27
従業員賞与	398	448
外注費	184	169
地代家賃	224	211
賃借料	550	304
租税公課	181	174
減価償却費	217	232
研究開発費	115	126
その他	580	626
販売費及び一般管理費合計	3,469	3,445
営業利益	4,163	4,648
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	110	146
有価証券利息	5	64
助成金収入	12	5
その他	1	2
営業外収益合計	128	219
営業外費用		
支払利息	1	5
固定資産除却損	0	1
為替差損	0	0
営業外費用合計	2	6
経常利益	4,290	4,860
特別利益		
固定資産売却益	—	82
投資有価証券売却益	—	22
特別利益合計	—	104
特別損失		
減損損失	—	31
特別損失合計	—	31
税引前当期純利益	4,290	4,933
法人税、住民税及び事業税	1,290	1,149
法人税等調整額	△159	166
法人税等合計	1,131	1,315
当期純利益	3,159	3,618

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	709	273	273	26	10,700	2,498	13,225
当期変動額							
別途積立金の積立					1,200	△1,200	—
剰余金の配当						△891	△891
当期純利益						3,159	3,159
自己株式の取得							
譲渡制限付株式報酬	15	15	15				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	15	15	15	—	1,200	1,068	2,268
当期末残高	725	289	289	26	11,900	3,566	15,493

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△9	14,198	78	△213	△135	14,063
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△891				△891
当期純利益		3,159				3,159
自己株式の取得	△0	△0				△0
譲渡制限付株式報酬		31				31
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△14		△14	△14
当期変動額合計	△0	2,298	△14	—	△14	2,284
当期末残高	△9	16,497	64	△213	△149	16,348

当事業年度（自2025年4月1日 至2026年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	725	289	289	26	11,900	3,566	15,493
当期変動額							
別途積立金の積立					1,800	△1,800	—
剰余金の配当						△1,211	△1,211
当期純利益						3,618	3,618
自己株式の取得							
譲渡制限付株式報酬	14	14	14				
土地再評価差額金の取崩						△148	△148
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	14	14	14	—	1,800	458	2,258
当期末残高	739	303	303	26	13,700	4,025	17,751

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△9	16,497	64	△213	△149	16,348
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,211				△1,211
当期純利益		3,618				3,618
自己株式の取得	△0	△0				△0
譲渡制限付株式報酬		29				29
土地再評価差額金の取崩		△148				△148
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△128	213	85	85
当期変動額合計	△0	2,286	△128	213	85	2,372
当期末残高	△10	18,784	△64	—	△64	18,720

(4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。